

平成25年3月8日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
三菱ビル
日本プロロジスリート投資法人
代表者名 執行役員 坂下 雅弘
(コード番号: 3283)

資産運用会社名
プロロジス・リート・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂下 雅弘
問合せ先 取締役企画財務部長 戸田 淳
TEL. 03-6867-8585

グリーンシュアオプションの行使及び
それに伴う大口投資主の所有投資口異動に関するお知らせ

平成25年1月10日及び平成25年2月4日開催の本投資法人役員会において決議いたしました、本投資法人の新投資口発行及び投資口の売出しに関連して、本投資法人のスポンサーであるプロロジス・グループに属するPrologis Property Japan, Inc.日本支店がSMB C日興証券株式会社に対して付与した、9,118口を上限として本投資法人の投資口を購入する権利（グリーンシュアオプション）について、本日、「平成25年3月8日付で、SMB C日興証券株式会社とその全部について権利行使を行い、Prologis Property Japan, Inc.日本支店が所有する本投資法人の投資口9,118口をSMB C日興証券株式会社へ売却する」旨の通知をPrologis Property Japan, Inc.日本支店より受領いたしました。これに伴い、大口投資主であるプロロジス・グループの所有投資口に異動が発生致しますので、お知らせいたします。なお、プロロジス・グループは、本件売却後の所有投資口27,752口については、当初予定通り長期所有する意向であることを確認しています。

記

1. グリーンシュアオプション行使の内容

(1) グリーンシュアオプションを付与した投資主の名称	Prologis Property Japan, Inc.日本支店
(2) 売却投資口数	9,118口
(3) 売却先	SMB C日興証券株式会社
(4) 売却価格	1口当たり 金550,000円
(5) 受渡期日	平成25年3月14日

ご注意:本報道発表文は、グリーンシュアオプションの行使及びそれに伴う大口投資主の保有投資口異動に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

2. 当該投資主の所有投資口数及び発行済投資口総数に対する割合

	売却前	売却後
所有投資口数	9,118口	0口
発行済投資口総数	182,750口	182,750口
発行済投資口総数に対する割合	4.99%	0.00%

(注) 数値は、小数第2位を四捨五入して記載しています。以下同じです。

3. 本件に伴うプロロジス・グループの所有投資口の異動

	投資主名称	所有投資口数	発行済投資口総数 に対する割合
異動前	プロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社	27,352口	14.97%
	Prologis Property Japan, Inc. 日本支店	9,118口	4.99%
	株式会社プロロジス	400口	0.22%
	合計	36,870口	20.18%
異動後	プロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社	27,352口	14.97%
	Prologis Property Japan, Inc. 日本支店	0口	0.00%
	株式会社プロロジス	400口	0.22%
	合計	27,752口	15.19%

(注) プロロジス・グループによる本投資法人の投資口の取得及びグリーンシュエオープンオプションの行使に伴う本投資法人の投資口の売却等の詳細につきましては、平成25年1月10日付の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」(本投資法人のホームページに掲載しております。)をご参照下さい。

以上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.prologis-reit.co.jp>

ご注意:本報道発表文は、グリーンシュエオープンオプションの行使及びそれに伴う大口投資主の保有投資口異動に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。